



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL [http:// www.isechem.co.jp/](http://www.isechem.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 藤野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 小林 正昭 (TEL) 03-3242-0520
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	15,615	8.8	1,580	288.3	1,571	277.3	578	426.2
2017年12月期	14,348	0.9	406	△62.0	416	△61.0	109	△84.4

(注) 包括利益 2018年12月期 532百万円 (-%) 2017年12月期 △8百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	113.41	—	2.4	5.5	10.1
2017年12月期	21.55	—	0.5	1.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △1百万円 2017年12月期 △2百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	29,156	23,949	82.1	4,695.60
2017年12月期	27,997	23,726	84.7	4,650.91

(参考) 自己資本 2018年12月期 23,949百万円 2017年12月期 23,726百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,802	△1,792	△320	10,005
2017年12月期	2,412	△1,066	△371	9,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	306	278.4	1.3
2018年12月期	—	6.00	—	30.00	—	306	52.9	1.3
2019年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.7	

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合後の株式に対しての配当金であります。なお、年間配当金合計は、「—」として記載しています。

ご参考までに株式併合を考慮しない場合の2018年12月期の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	5.7	1,800	13.9	1,750	11.4	1,000	72.9	196.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	5,135,135株	2017年12月期	5,135,135株
② 期末自己株式数	2018年12月期	34,726株	2017年12月期	33,709株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	5,100,919株	2017年12月期	5,102,162株

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	14,517	9.3	1,965	122.5	1,955	120.0	940	81.1
2017年12月期	13,283	△0.4	883	△36.9	888	△36.1	519	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	184.34	—
2017年12月期	101.76	—

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	28,251	23,424	82.9	4,592.59
2017年12月期	26,736	22,807	85.3	4,470.73

(参考) 自己資本 2018年12月期 23,424百万円 2017年12月期 22,807百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

(株式併合について)

当社は、2018年3月28日開催の第97回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、発行済株式数(自己株式を含む)は、株式併合前の25,675,675株から株式併合後の5,135,135株へ減少しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調が続いており、世界経済も全般的に回復基調を維持しておりますが、米国の経済政策運営や新興国経済の動向、為替相場の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施し、生産性の向上に努めました。

この結果、売上高は前期比12億6千6百万円（8.8%）増の156億1千5百万円、損益面では、営業利益は前期比11億7千3百万円（288.3%）増の15億8千万円となりました。また、経常利益は前期比11億5千4百万円（277.3%）増の15億7千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億6千8百万円（426.2%）増の5億7千8百万円となりました。なお、特別損失として投資損失引当金繰入額5億3千7百万円を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素製品の販売数量が堅調に推移したこと、ヨウ素の国際市況が回復基調で推移したことにより、売上高は前期比5億6千1百万円（4.5%）増の131億5千万円となりました。損益面では、上記要因に加え、操業度の上昇等により、営業利益は前期比11億9千7百万円（313.7%）増の15億7千8百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主力の塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移した中で第4四半期より設備増強の寄事による販売数量の増加もあったこと、金属の国際市況が上昇したことにより、売上高は前期比7億4百万

（40.0%）増の24億6千5百万円となりました。損益面では、品種構成の影響等により、営業利益は前期比2千4百万円（95.9%）減の1百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	13,150	12,588	561	4.5	1,578	381	1,197	313.7
金属化合物事業	2,465	1,760	704	40.0	1	25	△24	△95.9
合計	15,615	14,348	1,266	8.8	1,580	406	1,173	288.3

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは、不透明な状況が続くと予想されますが、各事業とも需要は堅調に推移する見通しであり、ヨウ素の国際市況につきましては、当面は回復基調で推移するものと見込んでおります。事業環境の変化に応じての安定的な事業運営と、中長期的な将来に向かっての発展を図れる体制をより盤石なものにするために、販売活動の強化、製造プロセスの効率化等により体制を固めていくと共に、将来を見据えた商品開発を行って参ります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年12月期	16,500	1,800	1,750	1,000	196.06円
2018年12月期	15,615	1,580	1,571	578	113.41円
増減率	5.7%	13.9%	11.4%	72.9%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	29,156	27,997	1,159
負 債	5,206	4,270	935
純 資 産	23,949	23,726	223

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億5千9百万円増加となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して9億3千5百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億2千3百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加し、100億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、28億2百万円（前期は24億1千2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、17億9千2百万円（前期は10億6千6百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための設備の増強及び更新、金属化合物事業における規模拡大に向けた設備の増強に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億2千万円（前期は3億7千1百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率（％）	84.2	84.7	82.1
時価ベースの自己資本比率（％）	44.1	57.8	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,281.0	1,945.6	2,142.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は株式併合前の株式に対して1株当たり6円を実施しております。2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、期末配当は株式併合後の株式に対して1株当たり30円とする予定であります。年間配当金総額は3億6百万円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり6円となり、年間配当は1株当たり12円となります。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績見通しを勘案し、中間配当は1株当たり35円、期末配当は1株当たり35円とし、年間配当は1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966	2,184
受取手形及び売掛金	3,913	4,307
商品及び製品	2,100	2,037
仕掛品	313	299
原材料及び貯蔵品	951	915
短期貸付金	7,352	7,820
前払費用	67	52
繰延税金資産	70	92
その他	13	20
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,747	17,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,498	10,543
減価償却累計額	△6,691	△7,063
建物及び構築物（純額）	3,806	3,479
機械装置及び運搬具	24,351	24,792
減価償却累計額	△20,851	△21,284
機械装置及び運搬具（純額）	3,499	3,507
工具、器具及び備品	1,031	1,073
減価償却累計額	△821	△882
工具、器具及び備品（純額）	209	190
土地	1,737	1,747
リース資産	47	40
減価償却累計額	△20	△20
リース資産（純額）	26	19
建設仮勘定	546	1,294
有形固定資産合計	9,826	10,240
無形固定資産		
その他	348	501
無形固定資産合計	348	501
投資その他の資産		
投資有価証券	639	617
長期貸付金	1	0
長期前払費用	72	52
繰延税金資産	262	456
その他	98	97
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	—	△537
投資その他の資産合計	1,074	687
固定資産合計	11,249	11,429
資産合計	27,997	29,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,173	1,400
短期借入金	600	600
リース債務	10	9
未払金	748	926
未払費用	114	116
未払法人税等	83	555
賞与引当金	112	123
役員賞与引当金	5	10
環境対策引当金	1	—
その他	175	125
流動負債合計	3,024	3,867
固定負債		
リース債務	18	12
退職給付に係る負債	803	882
環境対策引当金	210	209
資産除去債務	195	216
その他	18	18
固定負債合計	1,246	1,339
負債合計	4,270	5,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,437	16,709
自己株式	△112	△115
株主資本合計	23,856	24,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△0
為替換算調整勘定	△45	△90
退職給付に係る調整累計額	△98	△85
その他の包括利益累計額合計	△130	△176
純資産合計	23,726	23,949
負債純資産合計	27,997	29,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,348	15,615
売上原価	12,399	12,514
売上総利益	1,949	3,100
販売費及び一般管理費合計	1,542	1,520
営業利益	406	1,580
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	15	15
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	2	1
為替差損	2	21
営業外費用合計	6	24
経常利益	416	1,571
特別損失		
固定資産除却損	54	39
投資損失引当金繰入額	—	537
厚生年金基金脱退特別掛金	82	—
その他	0	2
特別損失合計	137	579
税金等調整前当期純利益	279	991
法人税、住民税及び事業税	240	627
法人税等調整額	△71	△214
法人税等合計	169	413
当期純利益	109	578
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	109	578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	109	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△13
為替換算調整勘定	△94	△45
退職給付に係る調整額	△28	13
その他の包括利益合計	△117	△45
包括利益	△8	532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8	532
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,684	△109	24,107
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△357	—	△357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	109	—	109
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△247	△3	△250
当期末残高	3,599	3,931	16,437	△112	23,856

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	49	△70	△12	24,094
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△357
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	109
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△94	△28	△117	△117
当期変動額合計	5	△94	△28	△117	△368
当期末残高	13	△45	△98	△130	23,726

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,437	△112	23,856
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△306	—	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	578	—	578
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	272	△3	268
当期末残高	3,599	3,931	16,709	△115	24,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13	△45	△98	△130	23,726
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	578
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△45	13	△45	△45
当期変動額合計	△13	△45	13	△45	223
当期末残高	△0	△90	△85	△176	23,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279	991
減価償却費	1,666	1,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△38	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	2	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	54	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	877	106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	199
その他	△17	46
小計	2,616	2,955
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△247	△165
法人税等の還付額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△1,591
無形固定資産の取得による支出	△30	△187
その他	△3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△357	△306
自己株式の取得による支出	△3	△3
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939	685
現金及び現金同等物の期首残高	8,380	9,319
現金及び現金同等物の期末残高	9,319	10,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社 IMリサーチ㈱

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関連会社への投資に関し、回収可能性等を勘案し損失見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 環境対策引当金

PCB使用電気機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,588	1,760	14,348	—	14,348
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,588	1,760	14,348	(—)	14,348
セグメント利益	381	25	406	—	406
セグメント資産	17,064	1,170	18,235	9,761	27,997
その他の項目					
減価償却費	1,606	60	1,666	—	1,666
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	984	43	1,028	—	1,028

(注) 1. セグメント資産の調整額9,761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,263百万円、短期貸付金7,352百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,150	2,465	15,615	—	15,615
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,150	2,465	15,615	(—)	15,615
セグメント利益	1,578	1	1,580	—	1,580
セグメント資産	16,351	2,236	18,588	10,567	29,156
その他の項目					
減価償却費	1,329	70	1,399	—	1,399
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,436	555	1,991	—	1,991

- (注) 1. セグメント資産の調整額10,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,960百万円、短期貸付金7,820百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	12,588	1,760	14,348

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
8,058	1,065	1,462	3,762	14,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,551	1,275	9,826

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	3,317	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	1,679	ヨウ素及び天然ガス事業
小原化工株式会社	1,490	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,150	2,465	15,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
9,235	1,098	1,706	3,575	15,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,566	1,673	10,240

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	3,689	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	1,849	金属化合物事業
三菱商事株式会社	1,840	ヨウ素及び天然ガス事業
小原化工株式会社	1,710	ヨウ素及び天然ガス事業

(注) AGC株式会社は、2018年7月1日付で旭硝子株式会社より商号変更を行っております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産	4,650.91円	1株当たり純資産	4,695.60円
1株当たり当期純利益	21.55円	1株当たり当期純利益	113.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 算定上の基礎
 (1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,726	23,949
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,726	23,949
期末普通株式数(千株)	5,101	5,100

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	109	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	109	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,102	5,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	1,960
受取手形	69	88
売掛金	3,551	4,028
商品及び製品	1,755	1,717
仕掛品	312	294
原材料及び貯蔵品	941	905
短期貸付金	7,352	7,820
前払費用	63	48
繰延税金資産	70	92
その他	13	20
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,391	16,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,481	1,409
構築物	2,286	2,034
機械及び装置	2,298	2,458
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	209	190
土地	1,726	1,737
リース資産	26	19
建設仮勘定	519	715
有形固定資産合計	8,551	8,566
無形固定資産		
その他	178	166
無形固定資産合計	178	166
投資その他の資産		
投資有価証券	56	36
関係会社株式	2,123	2,123
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	—	333
長期前払費用	72	52
繰延税金資産	262	456
その他	98	97
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	—	△556
投資その他の資産合計	2,615	2,544
固定資産合計	11,345	11,278
資産合計	26,736	28,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,114	1,348
短期借入金	600	600
リース債務	10	9
未払金	680	846
未払費用	114	116
未払法人税等	83	555
賞与引当金	112	123
役員賞与引当金	5	10
環境対策引当金	1	—
その他	175	125
流動負債合計	2,897	3,735
固定負債		
リース債務	18	12
退職給付引当金	672	734
環境対策引当金	210	209
資産除去債務	112	117
その他	18	18
固定負債合計	1,032	1,091
負債合計	3,929	4,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	7,482	8,116
利益剰余金合計	15,374	16,008
自己株式	△112	△115
株主資本合計	22,793	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△0
評価・換算差額等合計	13	△0
純資産合計	22,807	23,424
負債純資産合計	26,736	28,251

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,283	14,517
売上原価	10,960	11,158
売上総利益	2,322	3,358
販売費及び一般管理費	1,439	1,392
営業利益	883	1,965
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2	21
営業外費用合計	3	22
経常利益	888	1,955
特別損失		
固定資産除却損	54	39
投資損失引当金繰入額	—	556
厚生年金基金脱退特別掛金	82	—
その他	0	2
特別損失合計	137	597
税引前当期純利益	751	1,357
法人税、住民税及び事業税	240	627
法人税等調整額	△8	△210
法人税等合計	232	417
当期純利益	519	940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,320	15,212
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△357	△357
当期純利益	-	-	-	-	-	519	519
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	162	162
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,482	15,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△109	22,635	8	8	22,643
当期変動額					
剰余金の配当	-	△357	-	-	△357
当期純利益	-	519	-	-	519
自己株式の取得	△3	△3	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	5	5	5
当期変動額合計	△3	158	5	5	163
当期末残高	△112	22,793	13	13	22,807

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	7,482	15,374
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△306	△306
当期純利益	—	—	—	—	—	940	940
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	634	634
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	8,116	16,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△112	22,793	13	13	22,807
当期変動額					
剰余金の配当	—	△306	—	—	△306
当期純利益	—	940	—	—	940
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△13	△13	△13
当期変動額合計	△3	630	△13	△13	616
当期末残高	△115	23,424	△0	△0	23,424